

令和元年 7 月定例記者会見

日 時：令和元年 7 月 18 日（木） 13：30～

場 所：本学事務局 3 階第 1 会議室

内 容：

1. 「文部科学省 先端研究基盤共用促進事業

（研究機器相互利用ネットワーク導入実証プログラム（SHARE）」

の採択について

（理事・副学長 鎌土 重晴）

2. 花火来訪者の移動をトータルコーディネートする

情報提供アプリの開発と実装について

（産学融合トップランナー養成センター

産学融合特任准教授 鳩山 紀一郎）

3. イノベーション・マネジメントの最新の研究成果を社会に発信

（情報・経営システム工学専攻 准教授 伊藤 嘉浩）

以 上

報道資料

令和元年 7 月 18 日

報道機関各位

長岡技術科学大学

先端研究基盤共用促進事業（研究機器相互利用ネットワーク導入実証プログラム（SHARE））

本学が「技学イノベーション機器共用ネットワーク」として申請したプログラムが文部科学省令和元年度先端研究基盤共用促進事業（研究機器相互利用ネットワーク導入実証プログラム（SHARE））に採択されました。

SHARE 事業は、研究機関が相互に研究設備・機器を利活用するための課題を抽出・解決する研究機器相互利用ネットワーク構築の実証実験を実施し、大学間、大学と企業間等の研究設備・機器の共用を推進することを目的とするものです。

本事業へは、全国から 20 件の申請があり、そのうち 4 件が採択されました。

【本学プログラムの概要】

「技学イノベーション機器共用ネットワーク」では、代表機関の長岡技術科学大学（長岡技科大）が位置する新潟地域にある長岡工業高等専門学校及び新潟県工業技術総合研究所間の連携のみならず、中京地域の豊橋技術科学大学、近県の富山高等専門学校、鶴岡工業高等専門学校、群馬工業高等専門学校、さらには、北海道地域の函館工業高等専門学校、四国地域の新居浜工業高等専門学校、九州地域の鹿児島工業高等専門学校間における広域な連携を図り、物理的に離れた機関間での研究機器の共用を通じ、それぞれの機関の研究力強化及び産官学連携事業促進、並びに高度分析技能を持つアウトリーチ型技術者育成を目指しています。また、これら実施機関周辺の企業・自治体との機器分析を通じた連携・協力を図ることにより、産学連携の推進及び機関周辺企業の研究開発力向上を通じた地域活性化を同時に目指します。これらを実現するために、各機関が保有する計 72 台の研究機器を対象とした共同利用システムを整備し、従来の現地利用に加え、研究機器を遠隔で相互利用できる仕組みの構築に向けた実証実験を機器メーカー（日本電子株式会社、株式会社日立ハイテクノロジーズ）の支援を受けながら実施します。更に、本プログラム参画機関が一体となった「リモート機器活用協議会」を設置し、TV 会議を活用した、遠隔機器利用に関する運用ルール策定や問題抽出・解決を組織的に行うことにより、日本全国さらには海外まで含めた「ものづくり」に主眼を置いた技学グローバルネットワークの基盤を構築します。

技学イノベーション機器共用ネットワーク

【目的】長岡技科大・豊橋技科大・高専が一体となり、新たな研究機器相互利用ネットワークモデルとして「**技学イノベーション機器共用ネットワーク**」の基盤を構築し、長岡技科大周辺の複数企業および新潟県工技総研を協力機関として加え、産官学協働による研究機器の有効活用を通じ、**地域全体の研究開発力の向上**および**高度分析技能を持つ技術者育成**に繋げることを目指す。

取組状況

三機関連携事業による両技科大ー全国立高専へのGI-net(テレビ会議システム)整備

学長戦略経費による機器遠隔利用システムの構築と学内遠隔利用試行

学長戦略経費による長岡技科大ー高専ー企業間での共同研究の推進(連携強化)

解決すべき課題と、それに向けた取組内容 ①～③

① 共用ネットワーク運営基盤の構築

- ◆ 機器情報の共有(本申請時72機器)(機器の性能、測定例等)
- ◆ 学外レンタルサーバーでの機器検索・利用予約システムの構築
- ◆ 機器相互補完利用に関する**協働組織構築**

リモート機器活用協議会(仮称)による本ネットワーク機能強化推進

- 機器相互利用ネットワークの使用方法等に関するルール策定
- 機器共同利用による高専連携の強化
- 機器共同利用を通じた産学連携の推進
- 高度分析技能人材の育成

② 遠隔機器操作システムの構築

- ◆ IoTを活用した完全遠隔(4機器)および半遠隔操作(22機器)による機器利用システムの構築
- ◆ 試料搬送・情報セキュリティシステムの確立

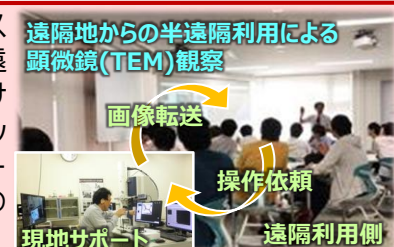
完全遠隔操作：現地サポートスタッフに最初の試料セッティングを任せ、IoTツールのリモートデスクトップ機能を使い、遠隔地から単独で分析操作を実現



③ 高度分析技能を持った技術者育成

- ◆ 共同機器講習会・セミナー・実技講習⇒インストラクター登録試験
- ◆ 技術研究発表会
- ◆ インストラクター⇒アウトリーチ型高度分析技能者の育成

半遠隔操作：テレビ会議システムを使用し、観察画面を遠隔地へ転送しながら、現地サポートスタッフによる試料セッティング、機器操作およびデータ転送を通じて遠隔地からの協働的な分析操作を実現



本事業の展開と効果

全国高専等への展開
→全国高専を繋げるネットワークへと拡大

・高専・地方大学のモノづくり研究の質の高度化
・モノづくり地域企業の研究力向上(地方創生)

技学イノベーション機器共用ネットワークの構築

高等教育機関

長岡技科大サテライトラボ(函館、鹿児島)

豊橋技科大(実施機関)

ネットワーク全体の共用モデル構築の先導

機器情報共有

機器相互利用

完全・半遠隔利用

代表機関

長岡技科大

機器メーカーとの遠隔利用の実証実験

近遠高専との共用・人材育成モデル構築

完全・半遠隔利用

機器情報共有

機器相互利用

完全・半遠隔利用(2年目～)

高専(実施機関)



機器相互利用

機器情報共有

技術相談、測定依頼、機器借用、受託研究員の派遣

試験的遠隔利用

新潟県工技総研

企業による機器利用
および人材育成モデル構築

技術相談、測定依頼、機器借用

企業など



NIPPON SEIKI

Canon

キヤノントツキ株式会社
(公財) 燕三条地場産業振興センター

+ 連携先
大学・高専の周辺にある企業

研究機器相互利用ネットワーク 導入実証プログラム（SHARE）

キックオフシンポジウム

令和元年 **9** 月 **10** 日(火)

14:00 ～ 15:55 シンポジウム
16:20 ～ 17:00 分析計測センター見学会
17:15 ～ 18:30 情報交換会

場 所 長岡技術科学大学 マルチメディアシステムセンター
(新潟県長岡市上富岡町1603-1)

参加費 無料(情報交換会に参加の場合 3,000円) (予定)

プログラム

14:00～ 開会挨拶 (学長 東 信彦)

14:05～ 来賓挨拶 (文部科学省 科学技術・学術政策局 研究開発基盤課) (予定)

14:10～ 事業概要説明 (理事・副学長 鎌土 重晴)

講演 1 14:20～ 講演 1
物質材料工学専攻 准教授 齊藤 信雄

講演 2 14:55～ 講演 2
独立行政法人国立高等専門学校機構 (予定)

講演 3 15:15～ 講演 3
北越コーポレーション株式会社 (予定)

15:50～ 閉会挨拶 (理事・副学長 大石 潔)

見学会 16:20～ 分析計測センター 定員：50名程度

情報交換会 17:15～ 第3食堂

申込み

ご所属、代表者氏名、参加人数、ご連絡先、分析計測センター見学会の出欠、情報交換会出欠を
明記の上、メールにてお申込みください。
shien@jcom.nagaokaut.ac.jp

問合せ

長岡技術科学大学 研究・地域連携課 産学・地域連携係
TEL:0258-47-9278 e-mail:shien@jcom.nagaokaut.ac.jp

ホームページ

<http://www.nagaokaut.ac.jp/>



報道資料

令和元年 7 月 18 日

報道機関各位

長岡技術科学大学

情報・経営システム工学専攻
准教授 伊藤 嘉浩

イノベーション・マネジメントの最新の研究成果を社会に発信

情報・経営システム工学専攻の経営戦略・ビジネスモデル・マーケティング研究室の伊藤嘉浩准教授によるイノベーション・マネジメントに関する最新の研究成果を、社会に発信致します。

具体的な研究内容は、次の通りです。

- 1、垂直立ち上げ戦略：今日のスピードを重視する経営で新製品を市場に大量に投入して一気に大きな売り上げを確保する垂直立ち上げ戦略について、日本の企業にとっての重要性と実践の状況を明らかにし、先端事例としてアイリスオーヤマの実践のマネジメントの詳細を明らかにしました。
- 2、新製品開発のエコシステム・マネジメント：新製品を開発するにあたり今日不可欠な、複数企業との連携のマネジメントを明らかにしました。
- 3、オムニチャネルの購買行動の分析：企業のマーケティングにおいて不可欠なネットと実店舗の連携によるオムニチャネルの商品購買プロセスの日本での状況を分析して、オムニチャネルが多くの分野で浸透していることを示しました。
- 4、新規事業開発とベンチャー企業の成功のマネジメント：企業が新規事業開発を、またベンチャー企業を成功させるために有効なマネジメントについて、組織間でのお墨付きの有効性、擁護者と反対者のマネジメントを明らかにしました。

以上の研究成果を、地域企業のイノベーション創出のためのマネジメントに活用して頂くために、これらの研究成果をまとめた専門書『イノベーションと革新的マーケティングの戦略』文眞堂、をこの度出版致しました。